



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社

コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 濱野 博光

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日

平成26年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	16,138	2.6	898	6.7	922	△2.9	564	8.8
25年12月期第2四半期	15,734	4.2	841	△25.3	950	△18.6	518	△28.0

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 637百万円 (△26.1%) 25年12月期第2四半期 861百万円 (6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	85.16	—
25年12月期第2四半期	84.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	21,537	8,373	38.9
25年12月期	20,878	7,859	37.6

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 8,373百万円 25年12月期 7,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年12月期	—	22.50	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	2.9	1,230	8.8	1,290	6.3	770	6.6	116.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	6,715,000 株	25年12月期	6,715,000 株
26年12月期2Q	82,892 株	25年12月期	91,646 株
26年12月期2Q	6,626,473 株	25年12月期2Q	6,144,537 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)のわが国経済は、為替の安定、日銀による金融緩和政策の継続、消費者物価指数の上昇などにより、デフレマインドの転換や景気の先行きに対する懸念が和らいだこと等から安定的に推移しました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では国土強靱化政策に基づく上下水道施設の老朽化対策や2020年の東京オリンピック開催に向けた東京湾岸地区再開発の予算増加等が見られました。また、民間分野では企業収益の増加により設備投資意欲の改善は見られたものの、実行に対しては依然慎重な姿勢が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

- ① 東北地域の震災復興に尽力するとともに、組織及び人員体制の見直しを行い、関西を中心とした西日本地域での販売拡大を目指す。
- ② 栽培・養殖及び水再生分野におけるエンジニアリング事業の強化を行うとともに、開発完了した製品の市場投入を早め、取扱製品のラインナップを増やす。
- ③ 新たに建設した「かずさ生産技術センター」を本格稼働し、公共向け新型プロワの製造と拡販に努める。
- ④ 他社とのアライアンスや外部機関との共同研究を深め、新商材・新販路の開拓に努める。

昨年に建設着手した「かずさ生産技術センター」(千葉県木更津市)に関しましては、5月に無事竣工し、7月より稼働を開始しました。これにより、公共向け新型プロワの拡販に加え、環境関連製品の品質向上及びアフターメンテナンス体制の強化に努めてまいります。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は124億84百万円(前年同期比8.5%増)、売上高は161億38百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は8億98百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益は9億22百万円(前年同期比2.9%減)、四半期純利益は5億64百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

なお、株主還元方針の見直しを行った結果、配当につきまして、中間22円50銭(従来予想20円)、期末配当予想22円50銭(従来予想20円)とさせていただきます。また、株主優待制度につきましては、平成26年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、平成26年9月上旬にお送りさせていただく株主優待を最後とさせていただきます。(詳しくは「平成26年12月期配当予想の修正及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照下さい。)

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、医療分野で特殊救護車や特殊救急車の需要があったものの、脱臭分野において下水処理場で使用されるボエフ脱臭剤の交換需要が減少しました。また、売上高においては、前期に受注計上した大型の用水関連プラントの売上計上があったものの、水産関連の大型物件の反動減が影響したことから、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は26億67百万円(前年同期比8.7%減)、売上高は36億97百万円(前年同期比16.8%減)、セグメント利益は2億12百万円(前年同期比35.2%減)となりました。

(水処理関連)

上下水道向け的设计・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては東北地域における復旧・復興案件の増加や、大都市圏における設備の省エネ化・耐震化及びゲリラ豪雨対策などの発注増加が見られました。売上高においては前期に受注した大型案件の施工が進行基準により段階的に売上計上されたこと等から、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は41億54百万円(前年同期比22.9%増)、売上高は75億6百万円(前年同期比32.4%増)、セグメント利益は7億7百万円(前年同期比31.6%増)となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、受注高においては東京オリンピック開催に向け築地市場の移転等を含めた湾岸地域の再開発や、東京都内を中心に主要都市の再開発案件が引き続き堅調に推移したことから、前年同期に比べ増加しました。売上高においては前期末の受注残高が少なかったことが影響し、前年同期に比べ減少となりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は56億61百万円(前年同期比8.8%増)、売上高は49億35百万円(前年同期比12.2%減)、セグメント利益は2億92百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	2,667	91.3	3,012	96.0
水処理関連	4,154	122.9	8,389	174.5
風水力冷熱機器等関連	5,661	108.8	4,284	112.4
合計	12,484	108.5	15,687	133.4

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加し215億37百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加25億85百万円、有形固定資産の増加3億87百万円、受取手形及び売掛金の減少24億10百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し131億64百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億93百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円増加し83億73百万円となりました。主な要因は、四半期純利益5億64百万円の計上による増加及び剰余金の配当1億34百万円による減少等であります。この結果、自己資本比率は38.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億16百万円増加し29億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億72百万円（前年同期は1億73百万円の獲得）となりました。

税金等調整前四半期純利益9億5百万円の計上に加え、売上債権が24億10百万円減少し、仕入債務が1億93百万円増加するなどしたため、営業活動全体では34億72百万円の増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億87百万円（前年同期は9百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、拘束性預金の増加12億68百万円、有形固定資産の取得による支出5億52百万円、投資有価証券の取得による支出2億16百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億68百万円（前年同期は7億60百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額1億34百万円及び短期借入金の減少30百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月6日付「平成25年12月期 決算短信」にて発表しました平成26年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644	4,230
受取手形及び売掛金	10,072	7,661
商品及び製品	648	848
仕掛品	166	180
未成工事支出金	472	221
原材料及び貯蔵品	137	170
繰延税金資産	164	69
その他	207	175
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,510	13,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,407	2,958
減価償却累計額	△1,220	△1,255
建物及び構築物 (純額)	1,187	1,702
機械装置及び運搬具	122	122
減価償却累計額	△95	△99
機械装置及び運搬具 (純額)	26	22
工具、器具及び備品	374	412
減価償却累計額	△297	△313
工具、器具及び備品 (純額)	76	98
土地	1,420	1,423
その他	168	22
減価償却累計額	△15	△17
その他 (純額)	153	5
有形固定資産合計	2,864	3,252
無形固定資産		
投資その他の資産	55	49
投資有価証券	2,288	2,505
保険積立金	1,105	1,132
投資不動産 (純額)	693	686
繰延税金資産	10	9
その他	464	462
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	4,447	4,680
固定資産合計	7,367	7,982
資産合計	20,878	21,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,410	8,604
短期借入金	1,300	1,270
未払法人税等	159	255
未払消費税等	43	30
前受金	1,163	1,149
工事損失引当金	-	9
その他	837	728
流動負債合計	11,914	12,048
固定負債		
長期借入金	72	60
繰延税金負債	357	411
退職給付引当金	386	376
役員退職慰労引当金	217	196
その他	70	71
固定負債合計	1,104	1,115
負債合計	13,018	13,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	5,400	5,830
自己株式	△111	△101
株主資本合計	7,121	7,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	811
その他の包括利益累計額合計	738	811
純資産合計	7,859	8,373
負債純資産合計	20,878	21,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,734	16,138
売上原価	12,314	12,582
売上総利益	3,419	3,556
販売費及び一般管理費	2,578	2,658
営業利益	841	898
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	15	18
投資不動産賃貸料	45	36
投資有価証券売却益	69	-
その他	33	4
営業外収益合計	166	62
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	34	20
為替差損	0	0
その他	15	9
営業外費用合計	58	37
経常利益	950	922
特別損失		
固定資産処分損	1	3
投資有価証券評価損	82	14
特別損失合計	84	17
税金等調整前四半期純利益	865	905
法人税、住民税及び事業税	67	232
法人税等調整額	279	108
法人税等合計	346	340
少数株主損益調整前四半期純利益	518	564
四半期純利益	518	564

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	518	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	72
その他の包括利益合計	342	72
四半期包括利益	861	637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861	637
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	865	905
減価償却費	71	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△364	△21
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	7	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	-
固定資産処分損益 (△は益)	1	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	14
売上債権の増減額 (△は増加)	693	2,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△458	193
前受金の増減額 (△は減少)	△965	△13
未払又は未収消費税等の増減額	33	△12
その他	△45	43
小計	33	3,591
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△27	△131
法人税等の還付額	157	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	55	△1,268
有形固定資産の取得による支出	△97	△552
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	△14	△0
投資有価証券の取得による支出	△218	△216
投資有価証券の売却による収入	241	4
保険積立金の解約による収入	69	79
貸付金の回収による収入	43	-
その他	△68	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△1,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△30
長期借入金の返済による支出	△13	△12
株式の発行による収入	87	-
自己株式の売却による収入	827	-
配当金の支払額	△118	△134
その他	△2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	943	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,436	1,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,380	2,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,442	5,669	5,621	15,734	-	15,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,442	5,669	5,621	15,734	-	15,734
セグメント利益	328	537	324	1,190	△348	841

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,697	7,506	4,935	16,138	-	16,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,697	7,506	4,935	16,138	-	16,138
セグメント利益	212	707	292	1,212	△313	898

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。